

城陽市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

令和7・8年度において、城陽市で行われる建設コンサルタント等に係る入札に参加する資格の審査を申請します。

記入例

背景色が水色、またはピンク色の項目を入力してください。ピンク色は必須項目です。（正しく入力できていない場合もピンク色になります）
エクセルの計算方法は「自動」に設定してください。
行の追加、削除、シートの変更などはできません。

申請上の注意点が書かれていますので、必ずお読みください。

A. 本社(店)情報

(1) 郵便番号	1234567 例)1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(2) 住所	徳島県徳島市川内町123番地の4 都道府県から入力してください。
(3) 商号又は名称フリガナ	ニホンケンセツカブシキガイシャ 例)カブシキガイシャスズキグミ 正式名称を全角カタカナで入力してください。
(4) 商号又は名称	日本建設株式会社 例)株式会社鈴木組 正式名称で入力してください。
(5) 代表者役職	代表取締役 正式名称で入力してください。個人の場合は「代表者」と入力してください。
(6) 代表者氏名フリガナ	サトウ タロウ 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(7) 代表者氏名	佐藤 太郎 姓と名は1文字分空けてください。
(8) 電話番号	012-345-6789 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで、市外局番から入力してください。内線番号()
(9) F A X 番号	098-765-4321 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで、市外局番から入力してください。
(10) メールアドレス	taro.satou@xxxxxx.jp @を含む半角文字で入力してください。前後及び途中にスペースを入力しないでください。変更があった場合は、直ちに変更申請を行ってください。変更申請を行わないと入札に関する通知を行えません。
(11) 登記上の所在地	一致する 登記、または住民票上の所在地と「(2)住所」が一致しているかどうかを、リストから選択してください。

必ず、都道府県から始まる住所でご記入ください。
登記、または住民票上の所在地とは異なる住所を記入した場合、「(11)登記上の所在地」にリストから「一致しない」を選択してください。

「株式会社」「有限会社」等は省略せずに正式名称をお書きください。
会社名と「株式会社」「有限会社」等の間にスペースは入れないでください。

市内業者であっても必ず市外局番から入力してください。

手入力すると間違える可能性があるので、なるべくメールシステム等からコピーして貼付けてください(間違いがあると入札に関する通知を行えません)。
受付メールや審査後の承認・差戻しメールは、BID-ENTRYの利用者登録で登録したアドレスに届きます。A～Cで入力するアドレスは、BID-ENTRY利用者登録時のアドレス含め、すべて同じでも構いません。Aのアドレスは、入札・契約等の連絡で使用します。(Bがある場合はBを使用)

B. 契約する営業所情報

支店・営業所に入札・契約権限を委任する場合、(1)入札・契約権限の委任欄にリストから「する」を選択し、支店・営業所情報を入力してください。

(1) 入札・契約権限の委任	しない リストから選択してください。
(2) 郵便番号	 例)1000001 「-（ハイフン）」を使わず7桁の数字で入力してください。
(3) 住所	 都道府県から入力してください。
(4) 商号又は名称フリガナ	 例)カブシキガイシャスズキグミ カンサイエイギョウシヨ 正式名称を全角カタカナで入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(5) 商号又は名称	 例)株式会社鈴木組 関西営業所 正式名称で入力してください。支店・営業所名は、1文字空けて入力してください。
(6) 代表者(受任者)役職	 例)〇〇支店長、〇〇支店 支店長 正式名称で入力してください。
(7) 代表者(受任者)氏名フリガナ	 全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。
(8) 代表者(受任者)氏名	 姓と名は1文字分空けてください。
(9) 電話番号	 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで、市外局番から入力してください。内線番号()
(10) F A X 番号	 例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで、市外局番から入力してください。
(11) メールアドレス	 @を含む半角文字で入力してください。前後及び途中にスペースを入力しないでください。変更があった場合は、直ちに変更申請を行ってください。変更申請を行わないと入札に関する通知を行えません。

営業所で申請する場合は「する」を選択してください。
入力欄をクリックすると選択矢印キーが表示されます。

「〇〇株式会社 大阪営業所」のように会社名と営業所名の間にスペースを入れてください。

「部長」や「支店長」だけでなく、「〇〇事業部長」や「京都支店長」のように記載してください。

市内に営業所等があっても必ず市外局番から入力してください。

C. 担当者情報

申請書類提出後、内容についてお問合せをすることがあります。
作成担当者の方の部署、氏名、連絡先電話番号等をご記入ください。

自治体からの種々の連絡に対応できる方の情報を入力してください。
行政書士が代理申請する場合は、「D. 申請代理人情報」に入力してください。「C. 担当者情報」の入力は不要です。

(1) 部署名・役職名	総務課 代表者が申請担当者を兼ねる場合、役職を入力してください。
-------------	-------------------------------------

城陽市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

(2) 氏名フリガナ

サトウ ハナコ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

佐藤 花子

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 郵便番号

例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(5) 住所

都道府県から入力してください。

(6) 電話番号

012-345-6788

内線番号()

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで、市外局番から入力してください。

(7) F A X 番号

098-765-4322

本社 (店) と異なる場合のみ、半角の数字とハイフンで入力してください。

(8) メールアドレス

hanako.satou@xxxxx.jp

本社 (店) と異なる場合のみ、@を含む半角文字で入力してください。

D. 申請代理人情報

代理申請以外の方は「しない」を選択。
代理申請の方は「する」を選択して、(2)以降の行政書士情報をご記入ください。

行政書士が代理申請する場合、(1)代理申請欄にリストから「する」を選択し、行政書士情報を入力してください。

(1) 代理申請

しない

リストから選択してください。

(2) 氏名フリガナ

全角カタカナで入力してください。姓と名は1文字分空けてください。

(3) 氏名

姓と名は1文字分空けてください。

(4) 行政書士登録番号

例)00000000 8桁の数字を入力してください。

(5) 郵便番号

例)1000001 「- (ハイフン)」を使わず7桁の数字で入力してください。

(6) 住所

都道府県から入力してください。

(7) 電話番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで、市外局番から入力してください。

(8) F A X 番号

例)0000-00-0000 半角の数字とハイフンで、市外局番から入力してください。

(9) メールアドレス

@を含む半角文字で入力してください。

E. 経営情報

(1) 外資状況

該当する外資区分の選択欄にリストから「○」を選択してください。
(b)、(c)の場合は、国名を入力してください。
(d)の場合は、国名、外資比率を入力してください。3か国以上ある場合は上位2か国を入力してください。

外資区分	選択	国名	外資比率 (%)
(a) 外資なし	○		
(b) 外国籍会社			
(c) 日本国籍会社 (外資比率100%)			100 %
(d) 日本国籍会社			%
			%

(2) 営業年数

15 年

年数を数字でご記入ください。

例)10 登録を希望する業種に係る事業の開始日（複数の業種を希望する場合は最も早い開始日）から直前の営業年度の終了日までの期間（1年未満切り捨て）を入力してください。
ただし、この間に当該事業を中断した期間がある場合には、これを除いた期間（1年未満切り捨て）を入力してください。

(3) 設立年月日

例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。個人の場合や設立日が1900/3/31以前の場合は、入力不要です。

(4) 休業期間又は
転(廃)業の期間

から

まで

例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(5) 現組織への変更
年月日

例)2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

(6) 常勤職員の人数

①技術職員	28
②事務職員	4
③その他の職員	5
④合計	37

城陽市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

⑤役員等(④の内数)		5
(7) みなし大企業		
以下のいずれかに該当する場合、リストから「該当する」を選択してください。 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業 ・発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業 ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業		
(8) 資本金又は元入金		千円
(9) 経営状況(流動比率)		
区分	直前年度分決算	
流動資産(a)		千円
流動負債(b)		千円
流動比率(a/b×100)		%

F. 測量等実績高

業種区分毎の実績高を入力してください。
業種区分の詳細は、H.業種情報を参照してください。
決算が1事業年度1回の場合には、「直前々年度分決算」及び「直前年度分決算」の右欄のみに入力してください。
営業年数が1年未満の場合は、「直前々年度分決算」の期間には1900/4/1、「直前々年度分決算」の実績高には0と入力してください。

業種区分		直前々年度分決算(千円)				直前年度分決算(千円)				前2ヶ年間の 平均実績高(千円)
		から*1	2022/4/1	から*1		から*1	2023/4/1	から*1		
		まで*1	2023/3/31	まで*1		まで*1	2024/3/31	まで*1		
測量			12,000				10,000			11,000
建設コンサルタント	建築関係建設コンサルタント	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土木関係建設コンサルタント	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地質調査		0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償コンサルタント		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業種		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	12,000	0	10,000	0	11,000			

*1 例) 2024/4/1、R6/4/1 年月日を入力してください。

G. 有資格者数

種類別人数欄に有資格者の数を入力してください。
有資格者がいない場合は、0を入力してください。

免許等の名称		種類別人数	小計
測量士等	測量士	6	8
	測量士補	2	
建築士	一級建築士	0	0
	(一級建築士のうち、設備設計一級建築士)	0	
	(一級建築士のうち、構造設計一級建築士)	0	
	二級建築士	0	
	建築設備士	0	
耐震診断講習会受講者		0	0
技術士	機械	0	0
	電気・電子	0	
	建設	土質及び基礎	
		鋼構造及びコンクリート	
		都市及び地方計画	
		河川、砂防及び海岸・海洋	
		電力土木	
		道路	
		鉄道	
		トンネル	
		施工計画、施工設備及び積算	
		建設環境	
	上下水道	上水道及び工業用水道	
		下水道	
		水道環境	
	衛生工学	0	
	農業	0	
	森林	0	
	応用理学	0	

* () 内
の数は
小計に
含ま
ない

免許等の名称		種類別人数	小計
補償業務管理士	土地調査	0	0
	土地評価	0	
	物件	0	
	機械工作物	0	
	営業補償・特殊補償	0	
	事業損失	0	
	補償関連	0	
	総合補償	0	
不動産鑑定等	不動産鑑定士	0	0
	不動産鑑定士補	0	
土地家屋調査士		0	0
環境計量士	濃度関係	0	0
	騒音・振動関係	0	
司法書士		0	0
公共用地取得実務経験者		0	0
土木施工管理技士	一級土木施工管理技士	0	0
	二級土木施工管理技士	0	

・資格の種類ごとに、資格者証等(PDF)を添付してください(複数人数の場合は、うち1名分)。
・現況報告書の「技術士等一覧表」などに記載のある資格については、資格者証の省略を可とします。

城陽市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

	その他	0	
R C C M	土質及び基礎	0	0
	鋼構造及びコンクリート	0	
	都市計画及び地方計画	0	
	河川、砂防及び海岸・海洋	0	
	港湾及び空港	0	
	電力土木	0	
	道路	0	
	鉄道	0	
	トンネル	0	
	施工計画、施工設備及び積算	0	
	機械	0	
	地質	0	
	造園	0	
	上水道及び工業用水道	0	
	下水道	0	
	農業土木	0	
	森林土木	0	
	水産土木	0	
建設環境	0		
電気電子	0		

H. 業種情報

- (1) テクリスの企業ID

測量調査設計業務実績情報システム(テクリス)における企業IDを、半角英数字で入力してください。
- (2) PUBDISの会社コード

公共建築設計者情報システム(PUBDIS)における会社コードを、半角英数字で入力してください。

(3) 希望

登録を希望する場合、希望、登録番号、登録年月日欄を入力してください。
希望欄はリストから「○」を選択してください。

業種区分・業務内容			希望	営業に必要な免許・許可・登録等	登録番号 例) 00-00000	登録年月日 例) 2024/4/1
1	測 量 *1	測量一般	○	測量業者登録証明書	11-111111	2024/4/1
2		地図の調製				
3		航空測量				
4	建 築 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト	建築一般*1		建築士事務所登録簿への登録(一級)		
				建築士事務所登録簿への登録(二級)		
				建築士事務所登録簿への登録(木造)		
5		意匠				
6		構造				
7		建築積算				
8		工事監理(建築)				
9		工事監理(電気)				
10		工事監理(機械)				
11		調査				
12		暖冷房*2				
13		衛生*2				
14	電気*2					
15	機械積算*2					
16	電気積算*2					
17		耐震診断*3		耐震診断講習会受講(文教施設協会)		
				耐震診断講習会受講(日本建築防災協会)		
				耐震診断講習会受講(その他)		
18		地区計画及び地域計画				
19	土	河川、砂防及び海岸・海洋		建設コンサルタント登録簿への登録		
20		港湾及び空港				
21		電力土木				
22		道路				
23		鉄道				
24		上水道及び工業用水道				
25		下水道				
26		農業土木				
27		森林土木				
28		水産土木				
29		廃棄物				

「希望」する業務ごとに営業に必要な免許・許可・登録等の書類(PDF)を添付してください。希望する業務の「希望」欄に、○を入力してください。ここで希望がないものは登録されません。

城陽市 一般競争(指名競争)参加資格審査申請書【建設コンサルタント等】

Ver. 7.0.1

30	不 関 係 建 設 コ ン サ ル タ ン ト *1	造園				
31		都市計画及び地方計画				
32		地質				
33		土質及び基礎				
34		鋼構造及びコンクリート				
35		トンネル				
36		施工計画・施工設備及び積算				
37		建設環境				
38		機械				
39		電気電子				
40	交通量調査					
41	環境調査					
42	経済調査					
43	分析・解析					
44	宅地造成					
45	電算関係					
46	計算業務					
47	資料等整理					
48	施工管理					
49	地質調査*1		地質調査業者登録簿への登録			
50	補 償 コ ン サ ル タ ン ト *1	土地調査				
51		土地評価				
52		物件				
53		機械工作物				
54		営業・特殊補償				
55		事業損失				
56		補償関連				
57		総合補償				
58	*1	不動産鑑定	不動産鑑定士			
			不動産鑑定士補			
59	登記手続等					
60	そ の 他 の 業 種 *1	濃度(大気)	計量証明事業登録			
61		濃度(水及び土壌)				
62		音圧				
63		振動加速度				
64	*1	土地家屋調査	土地家屋調査士名簿への登録*4			

*1：入札参加資格審査申請の手引き「申請できる者の資格」に定める登録等を受けている者であること。
*2：建築設備設計業務を希望する場合、12～16の業務の希望欄に○を入力してください。
*3：「耐震診断講習会受講」欄は、各講習会の受講者個人の番号等を入力してください。添付資料は講習会ごとに受講が確認できる書類を添付のこと。
*4：「土地家屋調査士名簿への登録」の登録番号欄は、法人の場合は法人での登録番号を入力してください。